福井市イメージアップ発信業務仕様書

1 目的

影響力のあるインフルエンサーを活用し、北陸新幹線福井開業により利便性が向上した本市の魅力を、来訪意欲が高まりつつある中で、特に今年度は万博開催という絶好の好機もあり、このタイミングを逸することなく、引き続き首都圏等^{※1}や関西圏^{※2}に向けて発信することで、本市の更なる認知度向上、本市への新たなファン獲得につなげる。

※1 首都圏等

石川県、富山県、新潟県、長野県、群馬県、埼玉県、東京都

※2 関西圏

京都府、大阪府

2 業務名

福井市イメージアップ発信業務（以下「本業務」という。）

3 委託期間

契約締結の日から令和8年3月27日（金）まで

4 本業務のターゲット

首都圏等、関西圏の家族連れ（子育て世帯）、若年女性

5 業務内容

(1) 県外インフルエンサーによる情報発信

①インフルエンサーの選定

- ・ターゲットに影響力のある県外インフルエンサーを複数名選定すること
- ・県外インフルエンサーは、SNS アカウントのフォロワーが3万人以上のもので、YouTube、Instagram、Xの中から選定すること
- ・県外インフルエンサーの概要（フォロワー数、フォロワー属性、得意ジャンル、平均エンゲージメント率など）、選定理由を提案すること

②取材、情報発信

- ・県外インフルエンサーが福井を訪れ、自ら得意分野のスポット訪問や情報収集等を行い、自身が有する SNS アカウントで情報発信を行うこと
- ・初回の発信は令和7年7月とし、令和8年3月までの業務期間中、選定したインフルエンサーによる発信が毎月行われるよう、受注者は調整を行い、年度を通して絶え間ない情報発信を行うこと（特に万博開催を契機とした情報発信についても十分検討

すること)

- ・旬の魅力の発信を基本とするが、発信内容及びその理由も提案すること
- ・訪問先での取材が円滑に行われるよう、受注者は行程管理、現地調整等を行うこと
- ・インフルエンサー招聘に関する活動費用（交通費、謝礼金等）は受注者が負担すること

③その他

- ・投稿件数及びインプレッション数、エンゲージメント数（「いいね」やコメント、シェア数の合計数）の目標値を提案すること
- ・県外インフルエンサーによる SNS 発信の状況やリアクション傾向（インプレッション数、リーチ数、エンゲージメント数等）を適宜市に報告し、検証を行うこと
- ・最終的に起用する県外インフルエンサーは協議の上決定する

(2) より深い福井の情報発信企画

- ・県外インフルエンサーが、一步踏み込んだ“より深い福井の情報”を SNS 発信するための企画を具体的に提案すること

(3) パブリシティ誘致（独自提案）

- ・上記（1）県外インフルエンサーによる情報発信、（2）より深い福井の情報発信企画を拡散するためにパブリシティを獲得すること

(4) 業務報告

事業の結果をとりまとめた業務報告書を作成すること。報告においては、「5 業務内容」の各事業の実施内容及び本業務全体の効果検証を行うとともに、下記内容を含めること。

①県外インフルエンサーによる情報発信

②より深い福井の情報発信企画

- ・インフルエンサーの詳細情報
- ・投稿内容（投稿日時、記事）
- ・投稿に対するリアクション傾向、比較、考察等

③パブリシティ誘致

- ・実施内容

6 成果物の提出

(1) 提出物

下記について、各紙媒体2部（A4、カラー、両面印刷、ページ数は任意とす

る) 提出すること。

- ①業務報告書、収支決算書
- ②写真、映像等履行状況が確認できるもの
- ③打ち合わせ資料、関係機関等協議資料
- ④業務完了届
- ⑤その他市が指示する書類等

(2) 提出期限

令和8年3月27日(金)まで

(3) 提出場所

福井市総務部市長公室広報プロモーション課

住所：福井市大手3丁目10番1号 (福井市役所本館中2階)

7 その他の留意事項

(1) 第三者への委託

本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ市の承諾を得た場合はこの限りでない。

(2) 法令順守

業務履行に関しては関係法令等を遵守すること。また履行にあたって許認可等の処分を必要とする手続きを受注者の負担において遺漏なく行うこと。

(3) 個人情報取扱い

受注者は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定を順守し、個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じるものとする。

(4) 著作権の取扱い

受注者は、業務において制作されたイラスト・デザイン等及び成果物の著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。)を市に無償で譲渡するものとし、著作人格権を行使しないものとする。

(5) 第三者が権利を有する著作物

成果物等に第三者が権利を有する著作物(以下「既存著作物等」という。)が含まれる場合には、受注者は当該既存著作物等の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続きを行うこと。また、著作権関係の紛争が生じた場合、一切受注者の責任において処理するものとする。

(6) 賠償責任

疫病、食中毒、暴雨風、地震、火災、暴動その他発注者の責に帰することのできない自然的又は人為的な現象などの不可抗力により本業務の実施が困難になった際、受注者に損害が生じる場合においても、市に対しその賠償を請求することができないものとする。また、受注者はその責めに帰する事由により、本業務実

施に関し、市又は第三者に損害を与えたときは、その損害を受注者の負担により賠償するものとする。

(7) 事業内容の変更等

災害等の発生等の状況によって、事業を変更又は中止する場合は、市と受注者の協議のうえ、決定するものとする。なお、中止に伴う再実施の可否及び委託料の変更等については、市と受注者が協議のうえ、決定するものとする。

(8) 定めのない事項等

本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に関し疑義が生じたときは、遅滞なく市と受注者が協議して定めるものとする。

8 その他

この仕様書は、本業務の大綱を示すものであり、業務内容の詳細については、プロポーザル終了後、受注者と市の協議により、改めて決定する。